



平成 25 年 11 月 27 日
楽天生命保険株式会社

楽天生命保険株式会社 平成25年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

楽天生命保険株式会社(代表取締役社長:米田 光生)の平成 25 年度第 2 四半期(上半期:平成25年4月1日～平成25年9月30日)の業績をお知らせいたします。

平成25年度第2四半期(上半期)の主要業績

新契約件数は 29 千件(前年同期比 115.4%)、
新契約年換算保険料は 972 百万円(前年同期比 122.5%)、保険料等収入は 13,445 百万円(前年同期比 100.9%)となりました。

生命保険会社の本業における収益力を示す指標の一つである基礎利益は、保険金・給付金支払額の変動と、再保険協約終了に伴う責任準備金繰入額の増加により 660 百万円(前年同期比 48.1%)となりました。

中間純利益については、554 百万円の損失となりました。これは、主として、現在係争中である危険保険料式再保険協約の解除に関し、

第 2 四半期会計期間末における訴訟の進行状況等に鑑み、965 百万円を引当金として計上したことによるものです。

以上により、ソルベンシー・マージン比率については前年同期末に比して 112.3 ポイント減、前年度末に比して 210.4 ポイント減の 866.2%となりました。

主要業績指標	平成24年度 第2四半期 (上半期)	平成25年度 第2四半期 (上半期)
新契約件数	25 千件	29 千件
新契約年換算保険料	793 百万円	972 百万円
保険料等収入	13,328 百万円	13,445 百万円
基礎利益	1,371 百万円	660 百万円
中間純利益	927 百万円	△554 百万円
ソルベンシー・マージン 比率(※)	978.5%	866.2%

(※)は、中間会計期間末の数値を示しています。

トピックス (10月以降の事象も含みます。)

- <4月> ・ 楽天生命保険株式会社に商号変更するとともに、インターネットでの生命保険販売を開始
インターネット申込専用の「定期保険 楽天生命ラブ」を販売開始
- <9月> ・ スマートフォン、タブレットからの保険申込み受付を本格開始
- <11月> ・ インターネット申込専用「定期保険 楽天生命ラブ」の 55～70 歳満了を取り扱い開始



平成25年11月27日
楽天生命保険株式会社

平成25年度第2四半期（上半期）報告

楽天生命保険株式会社（代表取締役社長：米田光生）の平成25年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせいたします。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	…	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…	4 頁
4. 中間貸借対照表	…	8 頁
5. 中間損益計算書	…	9 頁
6. 株主資本等変動計算書	…	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	…	15 頁
9. リスク管理債権の状況	…	16 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	…	17 頁
11. 特別勘定の状況	…	17 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	…	17 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	659	19,230	654	99.2	18,580	96.6
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成24年度 第2四半期(上半期)				平成25年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	25	250	250	—	29	115.4	507	202.6	507	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度 末比
個人保険	27,153	27,156	100.0
個人年金保険	—	—	—
合 計	27,153	27,156	100.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	17,748	17,847	100.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)	
			前年 同期比
個人保険	793	972	122.5
個人年金保険	—	—	—
合 計	793	972	122.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	661	736	111.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)	
			前年 同期比
保険料等収入	13,328	13,445	100.9
資産運用収益	48	48	101.7
保険金等支払金	5,181	5,583	107.7
資産運用費用	1	27	1,602.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度 末比
総 資 産	27,433	27,828	101.4

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 25 年度上半期の GDP は、4～6 月期に、個人消費の伸びと好調な輸出に支えられ前期比年率 +3.8%となりました。7～9 月期には減速したものの、公共投資、設備投資等の増加で前期比年率 +1.9%となりました。国内長期金利は景気回復、株高等の要因で、10 年国債利回りで期初の 0.5%台から 5 月には一時 1.0%まで上昇しましたが、その後、徐々に低下し期末には 0.68%となりました。

(2) 運用方針

当社の資産運用にあたっては、保険金・給付金を将来にわたって確実に支払うことができるよう、安全性及び収益性の確保が重要な使命と考えております。安全性を第一義とし、収益性と流動性とのバランスの取れた運用資産ポートフォリオの構築を図りつつ、中・長期的に安定的な収益の確保を目標として、固定的に利息収入を確保できる投資対象により運用を行うことを、資産運用の基本方針としております。

(3) 運用実績の概況

平成 25 年度上半期末の一般勘定資産残高は 278 億円、運用資産残高は 199 億円となりました。当上半期中に満期となった債券の償還額 29 億円を、有価証券のうち国債、高格付社債などの国内公社債で再投資を行ったことにより、預貯金を除く当上半期末の有価証券帳簿価額は 147 億円となりました。当上半期の資産運用収益 48 百万円のうち、46 百万円が有価証券（国内公社債）からの利息です。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	3,642	13.3	3,852	13.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	1,000	3.6
有価証券	15,341	55.9	14,777	53.1
公 社 債	15,341	55.9	14,777	53.1
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	302	1.1	301	1.1
不動産	57	0.2	62	0.2
繰延税金資産	2,929	10.7	2,883	10.4
その他	5,170	18.8	4,988	17.9
貸倒引当金	△11	0.0	△36	△0.1
合 計	27,433	100.0	27,828	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	835	209
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	1,000
有価証券	445	△564
公 社 債	445	△564
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	△1	△1
不動産	△8	5
繰延税金資産	△368	△46
その他	△172	△181
貸倒引当金	0	△25
合 計	729	395
うち外貨建資産	-	-

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	48	48
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	45	46
貸付金利息	2	1
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	48	48

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	1
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	0	25
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	1	27

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成24年度末					平成25年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	15,125	15,341	216	243	△27	14,598	14,777	178	206	△28
公 社 債	15,125	15,341	216	243	△27	14,598	14,777	178	206	△28
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	15,125	15,341	216	243	△27	14,598	14,777	178	206	△28
公 社 債	15,125	15,341	216	243	△27	14,598	14,777	178	206	△28
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 本表には、金銭の信託を含んでおりません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	-	-	-	-	-	1,000	1,000	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末			平成25年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	
運用目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	1,000	1,000	-	-	-

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度末 要約貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		3,642	3,852
金銭の信託		-	1,000
有価証券		15,341	14,777
(うち国債)	(7,817)	(6,579)
(うち地方債)	(3,659)	(3,174)
(うち社債)	(3,865)	(5,023)
貸付金		302	301
一般貸付		302	301
有形固定資産		96	100
無形固定資産		922	820
代理店貸		102	69
再保険貸		1,519	1,515
その他資産		2,586	2,545
繰延税金資産		2,929	2,883
貸倒引当金		△ 11	△ 36
資産の部合計		27,433	27,828
(負債の部)			
保険契約準備金		20,368	20,777
支払備金		1,644	1,844
責任準備金		18,723	18,932
代理店借		877	772
再保険借		0	-
その他負債		1,081	1,730
未払法人税等		161	62
リース債務		2	1
資産除去債務		84	90
訴訟損失引当金		-	965
その他の負債		832	610
退職給付引当金		246	266
価格変動準備金		10	11
負債の部合計		22,583	23,559
(純資産の部)			
資本金		2,500	2,500
資本剰余金		477	477
資本準備金		40	40
その他資本剰余金		437	437
利益剰余金		1,723	1,168
利益準備金		14	14
その他利益剰余金		1,709	1,154
繰越利益剰余金		1,709	1,154
株主資本合計		4,700	4,146
その他有価証券評価差額金		149	123
評価・換算差額等合計		149	123
純資産の部合計		4,849	4,269
負債及び純資産の部合計		27,433	27,828

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年 4月 1日から 平成24年 9月30日まで〕	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年 4月 1日から 平成25年 9月30日まで〕
		金 額	金 額
経常収益		13,523	13,496
保険料等収入		13,328	13,445
(うち保険料)		(13,328)	(13,445)
資産運用収益		48	48
(うち利息及び配当金等収入)		(48)	(48)
(うち金銭の信託運用益)		(-)	(0)
その他経常収益		146	2
経常費用		12,116	12,962
保険金等支払金		5,181	5,583
(うち保険金)		(1,640)	(1,906)
(うち給付金)		(3,537)	(3,676)
(うちその他返戻金)		(1)	(0)
責任準備金等繰入額		15	409
支払備金繰入額		-	199
責任準備金繰入額		15	209
資産運用費用		1	27
(うち支払利息)		(0)	(1)
事業費		6,251	6,306
その他経常費用		664	636
経常利益		1,407	534
特別利益		-	-
特別損失		26	967
固定資産等処分損		-	0
価格変動準備金繰入額		1	1
訴訟損失引当金繰入額		-	965
その他特別損失		25	-
税引前中間純利益(△は税引前中間純損失)		1,380	△433
法人税及び住民税		105	62
法人税等調整額		348	58
法人税等合計		453	121
中間純利益(△は中間純損失)		927	△554

6. 株主資本等変動計算書

(単位：円)

科目	期別	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで〕
		金額	金額
株主資本			
資本金			
当期首残高		2,500	2,500
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		2,500	2,500
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		40	40
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		40	40
その他資本剰余金			
当期首残高		440	437
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		440	437
資本剰余金合計			
当期首残高		480	477
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		480	477
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		-	14
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	-
利益準備金の積立		14	-
当中間期変動額合計		14	-
当中間期末残高		14	14
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		242	1,709
当中間期変動額			
剰余金の配当		△70	-
利益準備金の積立		△14	-
中間純利益		927	△554
当中間期変動額合計		842	△554
当中間期末残高		1,084	1,154
利益剰余金合計			
当期首残高		242	1,723
当中間期変動額			
剰余金の配当		△70	-
中間純利益		927	△554
当中間期変動額合計		856	△554
当中間期末残高		1,099	1,168
自己株式			
当期首残高		-	-
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		-	-

(単位：円)

科目	期別	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで〕
		金額	金額
株主資本合計			
当期首残高		3,223	4,700
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
剰余金の配当		△70	-
中間純利益		927	△554
当中間期変動額合計		856	△554
当中間期末残高		4,079	4,146
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		62	149
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		52	△25
当中間期変動額合計		52	△25
当中間期末残高		114	123
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		-	-
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		-	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		-	-
土地再評価差額金			
当期首残高		-	-
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		-	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		-	-
評価・換算差額等合計			
当期首残高		62	149
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		52	△25
当中間期変動額合計		52	△25
当中間期末残高		114	123
新株予約権			
当期首残高		-	-
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		-	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		-	-
純資産合計			
当期首残高		3,285	4,849
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
剰余金の配当		△70	-
中間純利益		927	△554
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		52	△25
当中間期変動額合計		908	△580
当中間期末残高		4,194	4,269

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成25年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積もった回収不能額および貸倒実績率に基づき算定した金額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に則り、所管部署および当該部署から独立した部署が査定を行い、その査定結果に基づいて引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 訴訟損失引当金

訴訟損失引当金は、訴訟による損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当中間期末において必要と認められる額を計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当中間期から定額法に変更しております。

当社が保険会社として営業開始から5年を経過し、保有契約及び保険料収入が安定化したことに伴い、取得原価を耐用年数に亘って均等配分することが、当社の経営実態をより的確に反映できるものと判断し、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	3,852	3,852	-
(2) 金銭の信託	1,000	1,000	-
(3) 有価証券	14,777	14,777	-
その他有価証券	14,777	14,777	-
(4) 貸付金	301	315	13
(5) 再保険貸	1,515	1,515	-
(6) 未収金	2,211	2,211	-

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預貯金、(5) 再保険貸及び(6) 未収金については、主に短期間で決済される予定であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 金銭の信託、および(3) 有価証券のうちその他有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。
- (4) 貸付金は、固定金利貸付の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

4. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 531 百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

5. 重要な係争案件

平成 23 年 6 月 30 日付で解除した危険保険料式再保険協約に関し、出再先であったアールジーエー・アメリカス・リインシュアランス・カンパニー・リミテッド(以下「同社」)が解除の無効を主張しており、再保険貸勘定に計上している 1,515 百万円の受取に遅延が生じております。

当社は同社と交渉を重ねて参りましたが合意に至ることができず、平成 23 年 12 月 27 日、同社に対して本件解除による精算金 1,515 百万円の支払を求め、東京地方裁判所に提訴し、また、平成 24 年 5 月 16 日付で同社より反訴(請求金額 514 百万円)が提起され現在係争中であります。

なお、平成 25 年 9 月 9 日より和解交渉を開始しております。

訴訟による損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当中間期末において必要と認められる額を訴訟損失引当金として計上しております。

(中間損益計算書関係)

平成 25 年度中間会計期間

1. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 216 百万円です。

2. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	46 百万円
貸付金利息	1 百万円
計	48 百万円

3. 1 株当たり中間純損失は 83,705 円 00 銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成 25 年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	—	—	—	—
A 種株式	6,629	—	—	6,629
合計	6,629	—	—	6,629

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成24年度 第2四半期(上半期)	平成25年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	1,371	660
キャピタル収益	-	0
金銭の信託運用益	-	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	0
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,371	661
臨時収益	36	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	36	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	0	127
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	101
個別貸倒引当金繰入額	0	25
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	35	△127
経常利益 A + B + C	1,407	534

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	0
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	1 (0.35%)	0 (0.32%)
正常債権	302	301
合計	303	302

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	1	0
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	1	0
(貸付残高に対する比率)	(0.35%)	(0.32%)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	10,712	10,040
資本金等	4,700	4,146
価格変動準備金	10	11
危険準備金	1,916	2,018
一般貸倒引当金	4	4
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	194	160
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,125	3,185
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	760	513
リスクの合計額	1,989	2,318
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	948	1,113
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	953	1,108
予定利率リスク相当額 R2	2	2
資産運用リスク相当額 R3	398	437
最低保証リスク相当額 R7	-	-
経営管理リスク相当額 R4	46	53
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,076.6%	866.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。